

令和6年度

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

○交付対象事業

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援し地方創生を図るため、地域の実情に応じて必要な事業を取り組みました。

(単位:千円)

No	区分	事業の名称	事業の概要	始期 終期	事業費	財 源				効果検証	担当課
						匡県等 補助金	交付金 充当見込額	その他収入	一般財源		
1	低所得世帯支援枠	住民税均等割非課税世帯への支援(低所得世帯支援枠) 令和5年度低所得世帯支援給付金事業(追加分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持。低所得世帯への給付金及び事務費。 R5年度分の住民税非課税世帯のうちR6年度支出分1,120千円 事務費 126千円(事務費の内容:役務費(郵送料)等を支出)	R5.12 R6.8	1,246		1,246		0	物価高騰が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して1世帯7万円を給付することで、物価高騰による負担軽減につなげた。	福祉課
2	低所得世帯支援枠	一体給付(給付金・定額減税一体支援) 令和6年度低所得世帯支援給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持。低所得世帯への給付金及び事務費。 R6年度分の低所得世帯支援給付金14,050千円、同事務費783千円(事務費の内容:システム改修費、役務費(郵送料等)を支出)、定額減税補足給付金99,120千円、同事務費8,202千円(事務費の内容:システム改修費、人件費、役務費(郵送料)等を支出)	R6.7 R7.3	122,215		120,665		1,550	物価高騰が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して1世帯10万円を給付することで、物価高騰による負担軽減につなげた。	福祉課
3	事業者支援	甘楽町社会福祉施設物価高騰対策支援金交付事業	福祉サービスの安定的な供給を継続している社会福祉施設に対し、物価高騰による経済的な負担の軽減、利用者の負担増の抑制及びサービスの質の確保を図った。 事業費4,300千円:福祉施設(高齢者施設14施設3,050千円、障がい者通所事業所6施設750千円、児童福祉施設2施設500千円)	R7.1 R7.2	4,300		4,300		0	物価高騰が続く中で低所得世帯(18歳以下の子ども)に対して1世帯5万円を給付することで、物価高騰による負担軽減につなげた。	福祉課

No	区分	事業の名称	事業の概要	始期 終期	事業費	財 源				効果検証	担当課
						匠県等 補助金	交付金 充当見込額	その他収入	一般財源		
4	住民生活支援	保育料減免事業	物価高が続く中、教育・保育施設に通所する児童を持つ子育て世帯に対して、保育料の経済的負担を軽減することで子育て世帯への支援を図った。 事業費4,880千円(幼稚園・保育所7園に通所する児童の保育料)	R7.1 R7.3	4,880		4,800		80	物価高騰が続く中で児童を持つ子育て世帯に対し支援をすることで、物価高騰による経済的な負担の軽減を図ることができた。	福祉課
5	住民生活支援	甘楽町入学応援金支給事業	物価高が続く中、小学校・中学校・高等学校等に入学する新1年生の養育者に対し、支援金を給付することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 令和7年度に新1年生として入学する者の養育者への支援金事業費14,050千円(小学生50千円×75人、中学生50千円×98人、高校生50千円×108人)	R7.2 R7.3	14,050		5,000		9,050	物価高騰が続く中で小中高生の新入学生を持つ養育者に応援金を支給することで、経済的負担の軽減を図り、安定した生活を支援することができた。	福祉課
6	事業者支援	甘楽町肥料費等高騰対策支援事業	継続する物価高騰等に伴い経済的な影響を受けた農家へ補助金を交付し、経営維持を目的とした支援を図った。農家(法人含む)が購入した種苗費、肥料費、飼料費、農薬衛生費の一部を補助する。 令和5年分の確定申告を参考に事業費算出。農業者が申告した肥料費等の経費に10%を乗じた金額を補助。補助金の上限額は50万円とし、令和6年の農業販売額が120万円以上の農家を対象。 事業費15,513千円(営農者124件)	R7.2 R7.3	15,513		15,000		513	肥料費や飼料費等の価格が高騰が続く中、経済的な影響を受ける営農事業者に肥料費等購入に係る補助金を支給することで、経営維持を目的とした支援を図ることができた。	産業課
7	住民生活支援 事業者支援	物価高騰対応重点支援事業	燃料価格高騰の影響を受けている町民の負担軽減及び経済支援を行うため、燃料券を配布し購入の補助を行った。 町民 単身世帯3,000円/世帯 2人以上世帯5,000円/世帯 支援金対象世帯4,939世帯、給付実績世帯4,054世帯=16,706千円 消耗品費(啓発用のぼり旗)123千円 燃料券等印刷代(燃料券、チラシ、封筒)560千円 郵送代474千円	R7.1 R7.3	17,863		15,986		1,877	物価高騰の影響を受ける町民の負担軽減及び経済支援を行うため、燃料券を全世帯に配布し購入の補助を行った。	産業課
合 計						180,067	-	166,997	-	13,070	